

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年5月11日

【中間会計期間】 第25期中
(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 前川 隆

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 前川 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	14,276,141	14,359,096	29,187,200
経常利益 (千円)	2,307,235	2,672,337	3,846,067
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	1,662,218	1,837,952	2,731,041
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,565,048	2,350,590	3,570,761
純資産額 (千円)	32,585,273	35,601,191	34,590,925
総資産額 (千円)	41,441,544	43,271,429	42,519,278
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	160.07	176.93	263.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.6	82.3	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,655,023	3,321,572	5,133,249
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,926,052	2,787,843	6,141,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,556,306	1,382,001	1,968,016
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,621,583	8,941,127	9,684,641

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている、信託に残存する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、長期化する地政学リスクなどを背景とした原材料価格の高止まり、米国の通商政策動向や関税措置、日米欧における金融政策の転換局面を背景とした金融市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、第1四半期に下落したテレビ向け液晶パネルの価格は、第2四半期においては、サッカーワールドカップに向けたテレビの買い替え需要や半導体メモリー価格の上昇を見越した早期調達の進展により、緩やかに上昇いたしました。モニターやノートパソコン、タブレットといったIT製品向けでは、OSのサポート終了やAI搭載パソコンの普及、車載パネル向けでは、パネルの採用箇所の増加や大型化などを背景に、高精細化や高機能化などの液晶パネル開発が継続して行われました。さらに、第8世代有機ELパネル工場においては、量産立ち上げに向けた工程が進展していることから、今後の稼働を見据えた案件が増加いたしました。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの売上高につきましては、143億59百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益23億54百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益26億72百万円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益18億37百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、売上高はセグメント間取引の相殺除去後の数値を記載しております。

（大型フォトマスク事業）

大型フォトマスク事業においては、韓国、中国市場で第8世代有機ELパネル工場向けの需要が増加したほか、中国、台湾市場ではIT製品、車載パネル向けに液晶パネル用の需要が増加しました。一方で、日本市場では前中間連結会計期間に活況を呈したVRデバイス向け液晶パネル用の需要が減少しました。

	2025年9月期 中間連結会計期間	2026年9月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	14,237百万円	13,911百万円	2.3%
営業利益	2,274百万円	2,474百万円	+8.8%

（ソリューション事業）

ソリューション事業では、RFID分野において「エクストリームタグ」の売上が減少しました。

	2025年9月期 中間連結会計期間	2026年9月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	38百万円	35百万円	8.8%
営業利益	134百万円	154百万円	

(スクリーンマスク・メタルマスク事業)

アサヒテック株式会社の数値となります。当事業における主要製品は、スクリーンマスクおよびメタルマスクです。スクリーンマスクは、車載ガラスや電子部品の印刷工程に、メタルマスクは、半導体パッケージなどの製造におけるはんだペーストの印刷工程などに使用される、高精度な製造用原版です。

	2025年9月期 中間連結会計期間	2026年9月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	百万円	412百万円	
営業利益	百万円	34百万円	

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億52百万円増加し432億71百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる未収入金が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少し76億70百万円となりました。これは主に、電子記録債務が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億10百万円増加し356億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億43百万円減少し、89億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、33億21百万円(前年同期は26億55百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益26億36百万円、減価償却費8億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、27億87百万円(前年同期は49億26百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億21百万円、定期預金の預入による支出6億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、13億82百万円(前年同期は15億56百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額13億68百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は113百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

大型フォトマスク事業	79百万円
ソリューション事業	23百万円
スクリーンマスク・メタルマスク事業	10百万円

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	9,914,758	92.6
ソリューション事業	90,483	112.7
スクリーンマスク・メタルマスク事業	262,726	
合計	10,267,968	95.2

(注) 金額は、製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	13,855,755	101.2	1,079,080	115.6
ソリューション事業	60,168	163.9	31,028	435.2
スクリーンマスク・メタルマスク事業	404,386		15,518	
合計	14,320,310	104.3	1,125,627	119.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	13,911,724	97.7
ソリューション事業	35,220	91.2
スクリーンマスク・メタルマスク事業	412,151	
合計	14,359,096	100.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町5 1 8 番地	733,200	6.96
株式会社ニコン	東京都品川区西大井1丁目5番20号	568,400	5.39
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町7 0 0	356,200	3.38
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4 丁目天神北町1番地の1	315,000	2.99
石田昌徳	京都府京都市下京区	311,200	2.95
石田敬輔	京都府京都市北区	309,100	2.93
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1 - 1	277,400	2.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	251,200	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	226,100	2.14
京銀リース株式会社	京都府京都市下京区烏丸通七条下る東塩 小路町7 3 1	221,200	2.10
計	-	3,569,000	33.89

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式837,793株があります。
 2 自己株式には、役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式133,700株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 837,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,499,400	104,994	
単元未満株式	普通株式 31,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		104,994	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が93株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式133,700株(議決権の数1,337個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,337個は議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル堅富田町436番地の2	837,700		837,700	7.36
計		837,700		837,700	7.36

- (注) 役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する133,700株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684,641	9,588,527
受取手形及び売掛金	8,638,526	8,123,091
電子記録債権	100,570	13,508
商品及び製品	237,953	195,961
仕掛品	272,629	304,102
原材料及び貯蔵品	3,811,245	4,378,833
その他	1,807,569	888,356
貸倒引当金	2,062	1,747
流動資産合計	24,551,072	23,490,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,300,688	3,143,152
機械装置及び運搬具(純額)	9,221,408	8,825,704
土地	1,905,402	1,905,402
建設仮勘定	861,872	2,881,948
その他(純額)	383,633	425,916
有形固定資産合計	15,673,005	17,182,124
無形固定資産		
のれん	194,390	184,248
ソフトウェア	136,270	115,747
その他	101,490	101,889
無形固定資産合計	432,150	401,884
投資その他の資産		
その他	1,864,849	2,208,584
貸倒引当金	1,800	11,800
投資その他の資産合計	1,863,049	2,196,784
固定資産合計	17,968,206	19,780,794
資産合計	42,519,278	43,271,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,816,578	2,788,111
電子記録債務	1,735,992	1,237,102
未払法人税等	522,874	789,449
役員賞与引当金	51,366	36,512
その他	2,071,037	2,025,727
流動負債合計	7,197,849	6,876,902
固定負債		
役員株式給付引当金	179,080	169,257
その他	551,423	624,078
固定負債合計	730,503	793,335
負債合計	7,928,352	7,670,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,277,483	4,277,483
利益剰余金	23,524,064	23,993,037
自己株式	1,185,999	1,157,345
株主資本合計	30,725,270	31,222,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,065	987,889
為替換算調整勘定	3,107,959	3,361,055
繰延ヘッジ損益	2,630	29,349
その他の包括利益累計額合計	3,865,655	4,378,294
純資産合計	34,590,925	35,601,191
負債純資産合計	42,519,278	43,271,429

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,276,141	14,359,096
売上原価	10,689,230	10,360,245
売上総利益	3,586,911	3,998,851
販売費及び一般管理費	1,447,050	1,643,993
営業利益	2,139,860	2,354,858
営業外収益		
受取利息	11,025	24,285
為替差益	217,326	275,997
不動産賃貸料	16,969	16,973
その他	45,907	22,329
営業外収益合計	291,229	339,585
営業外費用		
支払利息	4,031	1,590
不動産賃貸原価	4,337	4,664
支払手数料	115,485	5,828
貸倒引当金繰入額		10,000
その他	0	23
営業外費用合計	123,854	22,106
経常利益	2,307,235	2,672,337
特別損失		
固定資産除却損	41	7,369
関係会社株式評価損		28,000
特別損失合計	41	35,369
税金等調整前中間純利益	2,307,194	2,636,967
法人税、住民税及び事業税	508,771	835,914
法人税等調整額	136,204	36,899
法人税等合計	644,975	799,015
中間純利益	1,662,218	1,837,952
親会社株主に帰属する中間純利益	1,662,218	1,837,952

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,662,218	1,837,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,091	232,823
為替換算調整勘定	67,512	253,095
繰延ヘッジ損益	6,566	26,719
その他の包括利益合計	97,170	512,638
中間包括利益	1,565,048	2,350,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,565,048	2,350,590

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,307,194	2,636,967
減価償却費	1,490,367	830,369
のれん償却額		10,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	9,685
関係会社株式評価損		28,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,189	14,854
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,307	9,822
受取利息及び受取配当金	21,389	35,067
支払利息	4,031	1,590
固定資産除却損	41	7,369
売上債権の増減額(は増加)	1,697,651	672,602
棚卸資産の増減額(は増加)	297,178	520,025
仕入債務の増減額(は減少)	556,128	550,240
その他	104,379	803,102
小計	2,834,861	3,869,820
利息及び配当金の受取額	19,052	34,513
利息の支払額	3,993	1,549
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	194,897	581,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655,023	3,321,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,901,660	2,121,749
無形固定資産の取得による支出	327	11,310
定期預金の預入による支出		644,800
有価証券の取得による支出	1,996,690	
貸付金の回収による収入	250	
その他	27,624	9,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,926,052	2,787,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	8,467	13,023
長期借入金の返済による支出	400,000	
配当金の支払額	1,147,838	1,368,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556,306	1,382,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,687	104,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,861,023	743,513
現金及び現金同等物の期首残高	12,482,607	9,684,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,621,583	8,941,127

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが保有する大型フォトマスク事業に係る機械装置について、従来は耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりました。しかしながら、装置性能の向上に加え、フラットパネルディスプレイ市場における高精細化・高機能化が一定の水準に達していることを背景に、今後の技術革新の速度は緩やかになると当期において判断いたしました。これを踏まえ、当該機械装置の稼働状況を検討した結果、従来は耐用年数と経済的使用可能予測期間の乖離が生じることから、当中間連結会計期間より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ969,095千円増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	458,828千円	530,722千円
退職給付費用	9,951千円	16,995千円
貸倒引当金繰入額	222千円	314千円
役員賞与引当金繰入額	30,584千円	36,512千円
株式報酬費用	14,307千円	18,831千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	8,621,583千円	9,588,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	647,400千円
現金及び現金同等物	8,621,583千円	8,941,127千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	1,147,838	109	2024年9月30日	2024年12月25日	利益剰余金

(注)2024年12月24日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式146,400株に対する配当金15,957千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,368,978	130	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

(注)2025年12月19日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式146,400株に対する配当金19,032千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,237,538	38,603	14,276,141		14,276,141
セグメント間の内部売上高又は振替高		727	727	727	
計	14,237,538	39,330	14,276,868	727	14,276,141
セグメント利益又は損失()	2,274,370	134,510	2,139,860		2,139,860

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	スクリーンマスク・メタルマスク事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,911,724	35,220	412,151	14,359,096		14,359,096
セグメント間の内部売上高又は振替高		730		730	730	
計	13,911,724	35,951	412,151	14,359,827	730	14,359,096
セグメント利益又は損失()	2,474,483	154,581	34,956	2,354,858		2,354,858

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第3四半期連結会計期間にアサヒテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、「スクリーンマスク・メタルマスク事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。

(耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社グループが保有する大型フォトマスク事業に係る機械装置について、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、大型フォトマスク事業の当中間連結会計期間のセグメント利益は969,095千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	
日本	1,544,941	38,603	1,583,544
中国	8,491,842		8,491,842
	台湾	1,786,006	1,786,006
	韓国	2,414,747	2,414,747
海外	12,692,597		12,692,597
顧客との契約から生じる収益	14,237,538	38,603	14,276,141
外部顧客への売上高	14,237,538	38,603	14,276,141

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	スクリーンマスク・メタルマスク事業	
日本	669,292	35,220	392,989	1,097,502
中国	8,457,763		9,724	8,467,487
	台湾	1,893,104	2,808	1,895,912
	韓国	2,891,565		2,891,565
	その他		6,629	6,629
海外	13,242,432		19,161	13,261,594
顧客との契約から生じる収益	13,911,724	35,220	412,151	14,359,096
外部顧客への売上高	13,911,724	35,220	412,151	14,359,096

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	160円07銭	176円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,662,218	1,837,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,662,218	1,837,952
普通株式の期中平均株式数(株)	10,384,228	10,387,848

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間146,400株、当中間連結会計期間142,759株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月11日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 脇 亮 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 川 喜 一
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。